

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 日本郵船株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 泰三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 宮本 教子

TEL 03-3284-5986

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,654,354	17.6	35,759	126.9	50,358	228.7	28,385	794.6
25年3月期第3四半期	1,406,451	4.1	15,760	—	15,319	—	3,172	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 93,183百万円 (276.2%) 25年3月期第3四半期 24,771百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第3四半期	16.73	16.73
25年3月期第3四半期	1.87	—

(注) 前第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第3四半期	2,642,818	784,993	27.7	431.06
25年3月期	2,430,138	697,979	26.8	383.50

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 731,139百万円 25年3月期 650,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
26年3月期	—	2.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,214,000	16.7	45,000	158.1	55,000	210.1	30,000	58.8	17.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	1,700,550,988 株	25年3月期	1,700,550,988 株
26年3月期3Q	4,423,439 株	25年3月期	4,334,011 株
26年3月期3Q	1,696,180,571 株	25年3月期3Q	1,696,264,947 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提 :

為替レート(第4四半期連結会計期間)100円/US\$、(通期)98.90円/US\$

燃料油価格(第4四半期連結会計期間)US\$640/MT、(通期)US\$629.66/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2~5ページを参照してください。

当社は平成26年1月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配布する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(http://www.nyk.com/release/1R_explanation.html)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. その他の情報	13
(1) 四半期毎の業績の推移	13
(2) 為替情報	14
(3) 燃料油情報	14
(4) 有利子負債残高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間）の業績は、連結売上高1兆6,543億円（前年同期1兆4,064億円）、営業利益357億円（同157億円）、経常利益503億円（同153億円）となり、四半期純利益は283億円（同31億円）となりました。

(概況)

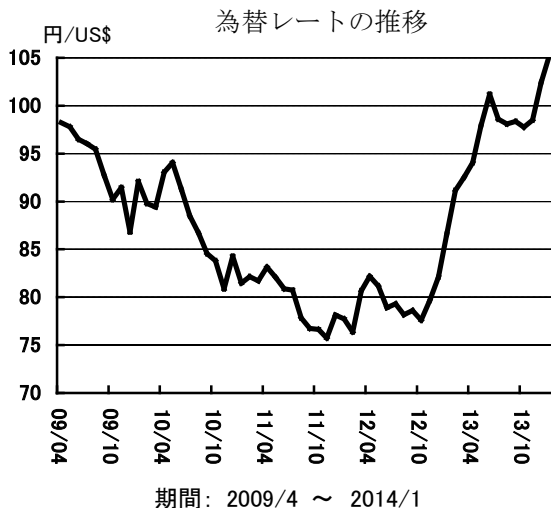
当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では金融緩和政策の継続が好感されたことなどにより株式市場は好調に推移し、緩やかな景気拡大が続きました。欧州では回復基調は続いたものの、依然一部は停滞感が見られました。アジア諸国は総じて景気は底堅く推移しましたが、中国では景気の減速懸念が生じました。日本国内は年初からの円安・株高が進行し、景況感は緩やかに回復しました。

海運を取り巻く事業環境は、引き続き不透明感が強く残るものの明るい兆しも見えてきました。コンテナ船部門においては、マーケット全体で新造大型コンテナ船の竣工が続き、需給ギャップが拡大したことにより運賃レベルは下落しましたが、運賃の底割れは回避できました。また、貨物費の削減に鋭意取り組んだ結果、収益性は改善しました。不定期専用船事業の一部の船種では、夏場以降需給ギャップ改善の兆しが見えはじめ、季節要因と相俟ってドライバルカーやタンカーの市況が急上昇する場面もありました。完成車輸送台数は順調に推移しました。当社グループは一丸となって運賃修復に継続的に取り組み、減速航海の深度化等の各種コスト削減や、老齢船や不採算船の処分を進めるなど、収益改善に注力しました。非海運部門では、航空運送事業は日本発貨物の荷量がようやく前年同期比プラスに転じましたが、収支は厳しい状態が続きました。物流事業と客船事業は堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,479億円の増加（17.6%増）となりました。営業利益は前年同期比199億円の増益（126.9%増）となり、経常利益でも前年同期比350億円の増益（228.7%増）となりました。独禁法関連引当金繰入額135億円を特別損失に計上しましたが、四半期純利益は前年同期比252億円の増益（794.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートと燃料油価格の前第3四半期連結累計期間からの変動は以下のとおりです。

	前第3四半期 (9ヶ月)	当第3四半期 (9ヶ月)	差額
平均為替レート	79.75 円/US\$	98.54 円/US\$	18.79 円 円安
平均燃料油価格	US\$682.12/MT	US\$626.21/MT	US\$55.91 安



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間)のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

		売上高				営業利益			経常利益		
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
一般 輸送 物 事 業	定期船事業	4,019	4,584	564	14.0 %	9	△ 25	△ 35	2	3	0
	航空運送事業	591	660	69	11.8 %	△ 27	△ 52	△ 25	△ 32	△ 51	△ 19
	物流事業	2,720	3,229	509	18.7 %	28	39	11	46	53	6
	不定期専用船事業	6,066	7,279	1,212	20.0 %	153	370	217	126	451	324
そ の 他 事 業	客船事業	257	344	86	33.8 %	△ 26	12	38	△ 28	10	39
	不動産業	77	75	△ 2	△ 3.0 %	27	25	△ 1	30	29	△ 0
	その他の事業	1,263	1,385	122	9.7 %	△ 7	△ 12	△ 5	7	6	△ 0

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいています。報告セグメントの変更に関する情報は、12ページを参照してください。

<定期船事業>

コンテナ船部門では、アジア域内・北米向けを中心に積高は若干増加しましたが、欧州航路を中心にした相次ぐ新造大型船の竣工・投入と、これに伴う他航路での船型大型化によるスペース供給過剰が続きました。その結果運賃は下落しましたが、当第3四半期には、運賃の底入れの傾向が見られました。加えて、顧客ニーズに合ったサービスの拡充とコストの合理化を両立すべく、アライアンスによる提携等を通じた配船合理化や、EAGLE プロジェクトと呼ばれる空コンテナの輸送を最小化し、利益を拡大するプロジェクト等に取り組みました。さらに、不経済船を返船し短期備船に変更するなどの船費削減に注力するとともに、船ごとに最適な運航ルートや速度を選択するなど、効率的な運航の徹底に努めました。

ターミナル関連部門では、コンテナターミナルの総取扱量は前年同期比で微増となりました。

さらに円安効果もあり、定期船事業全体では前年同期比増収となりました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、当第3四半期は自動車関連貨物をはじめとした荷況に回復傾向が見られましたが、低迷する運賃が大きく影響し、前年同期比で業績は悪化し、損失を計上しました。

<物流事業>

航空貨物輸送は、日本発貨物などの荷動きには底打ち感があり荷量には回復傾向が見られました。海上貨物輸送は、当社グループ内の物流事業の統合効果もあり取扱量が増加しました。ロジスティクス事業は、欧州では景気低迷の影響もあり引き続き厳しい状況でしたが、米国や南アジアでは比較的堅調に推移しました。これらの結果、物流事業全体では、前年同期比増収増益となりました。

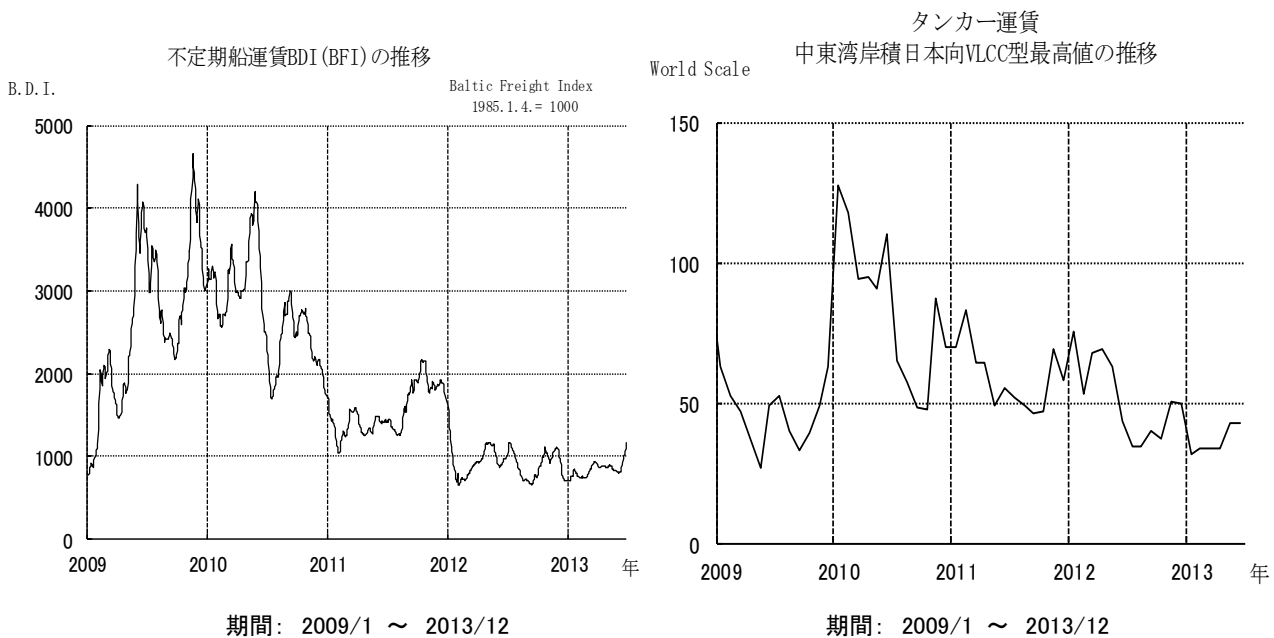
<不定期専用船事業>

自動車船部門は、完成車海上輸送台数が前年同期比で増加しました。当第3四半期には新造船の投入はありませんでしたが、顧客の輸送ニーズに応え、需要の増減に合わせたマーケットからの船腹の調達等を行いました。引き続き減速航海や効率運航の徹底によりコスト削減に努めました。自動車物流事業では、中国、タイ、シンガポール及び欧州での完成車ターミナル事業や完成車陸上輸送において、着実に取扱台数を拡大しました。

ドライバルカー部門は、新造船竣工量の減少や、減速航海の深度化、また中国向け鉄鋼原料や石炭の荷動きの増加等により、ケーブサイズバルカーを中心に、市況は秋口から急回復しました。

タンカー部門は、VLCCの新造船竣工量は前年比減少したものの、荷動きが鈍く市況は引き続き低迷しましたが、当第3四半期になり、冬場の需要増と南米・西アフリカ出シアジア向けの需要が増え、需給が逼迫し市況は急回復しました。LNG船は堅調な需要を背景に順調に推移しました。海洋事業は、ブラジル沖のFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）及びドリルシップが高稼働率を維持しました。

これらの結果、不定期専用船事業全体で前年同期比増収、大幅な増益となりました。



<客船事業>

北米市場のクリスタル・クルーズは、全般的に販売が堅調に推移し、前年同期比で売上高を大幅に伸ばしました。また、日本市場の飛鳥クルーズにおいても、夏場のピークシーズンを中心に集客は概ね順調で、同様に売上増に至りました。客船事業全体では前年同期比で大幅な増収となり、利益を計上しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業はオフィスの賃料水準低下により、前年同期比で若干の減収減益となりました。

その他の事業は、商業において主力の船舶向け燃料油の売上高が円安の影響で増加しましたが、それ以外の事業では競争激化等により減収減益となり、その他の事業全体では、前年同期比増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,126億円増加し、2兆6,428億円となりました。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて1,256億円増加し、1兆8,578億円となりました。純資産の部では、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が219億円増加し、株主資本7,214億円とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が7,311億円となり、これに少数株主持分538億円を加えた純資産の合計は、7,849億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.82となりました。

なお、上記で述べている前連結会計年度末の数値は、第1四半期連結会計期間より適用の会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

通期の連結業績は、売上高2兆2,140億円、営業利益450億円、経常利益550億円、当期純利益300億円を予想しています。

(単位：億円)

平成26年3月期	連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	前回(平成25年10月31日)	21,910	420	500	300
	今回予想	22,140	450	550	300
通期	増減額	230	30	50	0
	増減率	1.0%	7.1%	10.0%	0.0%

業績予想の前提：

為替レート(第4四半期連結会計期間)100円/US\$、(通期)98.90円/US\$

燃料油価格(第4四半期連結会計期間)US\$640/MT、(通期)US\$629.66/MT

今後の見通しについては、コンテナ船部門では、荷動きは旧正月明けに鈍化した後の回復は鈍く、運賃水準は低迷が続くと予想しています。引き続き運賃修復に努力し、加えて減速航海やきめ細かな各種コスト削減活動も推進しますが、収支は厳しい状況が続く見込みです。

不定期専用船事業では、ドライバルカーやタンカー市況は引き続き予断を許さず、減速航海による燃料消費量の削減を徹底するなど収支の改善に努めていきます。自動車船部門及びLNG船・海洋事業は引き続き順調に推移する見通しです。航空運送事業は荷況が低迷する季節にあたり、依然として厳しい状況が見込まれますが、物流事業・客船事業は堅調に推移する見込みです。

②配当予想

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。当社の期末配当金については、一株当たり2円とする予定で変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の関係会社では改訂後のIAS第19号を適用しています。当該会計方針の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,939	172,492
受取手形及び営業未収入金	222,532	252,780
有価証券	127,042	216,049
たな卸資産	64,603	70,680
繰延及び前払費用	60,353	78,721
繰延税金資産	4,872	4,478
その他	81,140	98,485
貸倒引当金	△2,437	△2,576
流動資産合計	735,047	891,111
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	900,342	928,465
建物及び構築物(純額)	73,926	77,043
航空機(純額)	22,651	42,394
機械装置及び運搬具(純額)	33,119	35,843
器具及び備品(純額)	6,203	5,719
土地	64,391	65,128
建設仮勘定	180,138	107,949
その他(純額)	5,652	6,354
有形固定資産合計	1,286,426	1,268,899
無形固定資産		
借地権	3,958	4,365
ソフトウェア	7,649	7,509
のれん	23,173	23,491
その他	4,226	4,242
無形固定資産合計	39,008	39,609
投資その他の資産		
投資有価証券	251,891	316,946
長期貸付金	17,857	27,723
繰延税金資産	6,613	7,595
その他	96,249	94,034
貸倒引当金	△3,579	△3,810
投資その他の資産合計	369,033	442,488
固定資産合計	1,694,468	1,750,997
繰延資産	622	708
資産合計	2,430,138	2,642,818

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	180,680	213,280
1年内償還予定の社債	—	50,000
短期借入金	127,013	125,295
未払法人税等	5,469	5,571
繰延税金負債	6,578	9,530
前受金	53,515	74,511
賞与引当金	7,105	5,703
役員賞与引当金	314	419
独禁法関連引当金	1,632	13,713
その他	71,892	76,864
流動負債合計	454,201	574,890
固定負債		
社債	245,445	235,445
長期借入金	911,920	903,525
繰延税金負債	33,657	40,289
退職給付引当金	16,189	16,626
役員退職慰労引当金	1,983	1,780
特別修繕引当金	16,707	18,075
その他	52,053	67,191
固定負債合計	1,277,957	1,282,933
負債合計	1,732,158	1,857,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,619	155,617
利益剰余金	401,561	423,546
自己株式	△1,998	△2,022
株主資本合計	699,502	721,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,050	43,146
繰延ヘッジ損益	△34,705	△22,642
為替換算調整勘定	△43,423	△9,747
在外関係会社の年金債務調整額	△933	△1,079
その他の包括利益累計額合計	△49,011	9,678
少数株主持分	47,488	53,853
純資産合計	697,979	784,993
負債純資産合計	2,430,138	2,642,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,406,451	1,654,354
売上原価	1,261,233	1,468,738
売上総利益	145,218	185,616
販売費及び一般管理費	129,458	149,856
営業利益	15,760	35,759
営業外収益		
受取利息	1,359	1,850
受取配当金	3,808	3,809
為替差益	—	5,889
持分法による投資利益	4,783	12,926
その他	4,654	6,094
営業外収益合計	14,606	30,570
営業外費用		
支払利息	12,949	14,263
為替差損	623	—
その他	1,473	1,706
営業外費用合計	15,046	15,970
経常利益	15,319	50,358
特別利益		
固定資産売却益	5,868	7,373
投資有価証券売却益	2,027	6,201
その他	947	1,385
特別利益合計	8,843	14,960
特別損失		
固定資産売却損	1,019	2,086
独禁法関連引当金繰入額	—	13,500
投資有価証券評価損	2,818	—
その他	1,437	2,942
特別損失合計	5,275	18,528
税金等調整前四半期純利益	18,888	46,790
法人税等	13,256	15,124
少数株主損益調整前四半期純利益	5,631	31,665
少数株主利益	2,459	3,280
四半期純利益	3,172	28,385

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,631	31,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,760	12,977
繰延ヘッジ損益	13,293	8,249
為替換算調整勘定	11,199	27,948
在外関係会社の年金債務調整額	81	△186
持分法適用会社に対する持分相当額	△391	12,528
持分変動差額	△282	—
その他の包括利益合計	19,139	61,517
四半期包括利益	24,771	93,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,922	87,349
少数株主に係る四半期包括利益	3,849	5,833

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他 の事業			
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	390,352	54,123	269,849	606,190	25,725	6,481	53,729	1,406,451	—	1,406,451
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,610	4,989	2,232	508	11	1,280	72,636	93,269	△93,269	—
計	401,962	59,112	272,081	606,699	25,737	7,761	126,366	1,499,721	△93,269	1,406,451
セグメント利益 又は損失(△)	272	△3,210	4,694	12,665	△2,857	3,011	734	15,310	8	15,319

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他 の事業			
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	446,256	61,259	319,912	727,359	34,429	6,407	58,729	1,654,354	—	1,654,354
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,179	4,840	3,080	607	—	1,117	79,844	101,669	△101,669	—
計	458,436	66,099	322,992	727,967	34,429	7,525	138,574	1,756,024	△101,669	1,654,354
セグメント利益 又は損失(△)	371	△5,122	5,336	45,144	1,072	2,915	696	50,415	△56	50,358

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける経営方針並びに組織管理体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、「ターミナル関連事業」については「定期船事業」に含めて表示する方法に変更し、また、一部の連結子会社の事業セグメントを「定期船事業」から「不定期専用船事業」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成26年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
売上高	528,470	560,657	565,227	
営業利益	6,751	13,220	15,787	
経常利益	11,465	14,166	24,727	
四半期純利益	8,567	11,939	7,879	
1株当たり四半期純利益	5.05	7.04	4.65	
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	7.04	4.64	
総資産	2,484,904	2,546,166	2,642,818	
純資産	730,864	758,242	784,993	
1株当たり純資産	401.47	416.92	431.06	

平成25年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
売上高	477,597	466,439	462,415	490,649
営業利益	6,872	11,007	-2,119	1,674
経常利益	4,824	8,258	2,236	2,416
四半期純利益	-1,330	-2,818	7,322	15,723
1株当たり四半期純利益	-0.78	-1.66	4.32	9.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	2,116,078	2,154,255	2,277,335	2,430,138
純資産	587,595	587,605	632,409	697,979
1株当たり純資産	321.33	321.40	346.39	383.50

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。
2. 前第1・第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
3. 前第3・第4四半期及び当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 為替情報

	前第3四半期 (平成24年12月期)	当第3四半期 (平成25年12月期)	差額	前期 (平成25年3月期)
期中平均レート	79.75円/US\$	98.54円/US\$	18.79円 円安	82.33円/US\$
期末レート	86.58円/US\$	105.39円/US\$	18.81円 円安	94.05円/US\$

(3) 燃料油情報

	前第3四半期 (平成24年12月期)	当第3四半期 (平成25年12月期)	差額	前期 (平成25年3月期)
消費燃料油単価	US\$682.12 /MT	US\$626.21 /MT	US\$55.91 安	US\$673.27 /MT

(4) 有利子負債残高

	前期 (平成25年3月期)	当第3四半期 (平成25年12月期)	増減	(単位：百万円) 前第3四半期 (平成24年12月期)
借入金	1,038,933	1,028,820	△ 10,113	956,172
社債	245,445	285,445	40,000	260,445
リース債務	7,812	15,930	8,117	7,671
合計	1,292,191	1,330,195	38,004	1,224,288